

日本教育経営学会ニュース

2021年度 第2号 (2022年2月10日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

愛知教育大学 教育支援専門職養成課程

教育ガバナンス講座 風岡研究室内

TEL: 0566-26-2559

Eメール: jimu@jasea.jp

【目次】

1. 2021年度第2回常任理事会報告	1頁
2. 2021年度第3回常任理事会報告	4頁
3. 2021年度第4回常任理事会報告	6頁
4. 各種委員会からのお知らせ	8頁
5. 日本教育経営学会第62回大会実行委員会より	9頁
6. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について	10頁
7. その他	12頁

1. 2021年度第2回常任理事会報告

日時: 2021年8月29日(日) 10:00~12:30

場所: オンライン (Zoom会議)

出席者: 木岡一明(会長)、青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広斎子、末松裕基、曾余田浩史、笠沙知章、南部初世、水本徳明、元兼正浩(以上、常任理事会構成メンバー) 雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)、水野清隆(幹事)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 新事務局体制について

木岡会長より、雲尾事務局長の統括と風岡事務局次長の補佐の下、学会庶務を大野、水野、安田の3名の幹事が担当することが報告された。また、体制が整わない中ではあったが、堀内孜元会長ご逝去に対して、会長名で弔電をお送りした旨、報告があった。

(2) 会員の現況・寄贈図書について

雲尾事務局長より 2021年8月29日現在の会員総数は603名、2021年度学会ニュース第1号(2021.7.22)以降、7月23日からの新入会員は2名、2021年度末の退会予定者が1名であり、寄贈図書についてはないことが報告された。

(3) 事務連絡

雲尾事務局長より、事務連絡として以下のことが報告された。

- ・各種委員会の委員が確定した。
- ・8月10日に事務局の引き継ぎが完了した。
- ・常任理事会の旅費は計上されているが、当面、ZOOM会議であることから執行が予定されていない

こと、来年度以降については今後の常任理事会の持ち方によって検討する。

- ・理事会についての連絡は主にメールで実施する。
- ・前事務局が、第一法規と6月5日付けで紀要出版契約済みである。
- ・前事務局が、7月3日に、J-STAGE に、紀要62号をアップロード済みである。

2 第61回大会（オンライン開催：広島大学）会計等報告

曾余田大会実行委員会事務局長より、第61回大会について以下の報告があった。

- ・大会参加者が二百数十名であった。内、非会員の参加が84名であり、今後もその期待に応じていくことが重要である。
- ・ラウンドテーブル(19名)、若手研究者のためのラウンドテーブル(60名)、シンポジウム(200名)、COVID-19対特別委員会企画(98名)、課題研究(112名)、実践研究フォーラム(63名)、自由研究発表32件、8会場、各40～80名の参加であった。
- ・運営上、大きなトラブルはなかったが、発表件数が例年よりもやや少なく、また準備段階から大会当日にかけて、機器に強い一部の教員と院生に負担をかけ過ぎたことなどの反省もあり、運営のアルバイトをもっと増やすと良かった。
- ・しゅくみねっとによる一斉メール配信は効果的であったが、オンライン環境に対応できない会員への対応が今後の課題となる。
- ・執行残の内、65,564円については次期大会校に繰り越し、280,000円を学会事務局に戻入した。

3 第62回大会について

安藤大会実行委員会事務局長より、菅原至会員を実行委員長として、上越教育大学において2022.6.3(金)～5(日)を期間として開催するべく準備を進めているとの報告があった。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況により対面実施の可否判断が難しいことから、現時点ではオンライン開催の方向とすることが確認された。これについて、オンライン化で大会日程の過密スケジュールの解消につながることも期待できるとの意見もあった。曾余田理事からは、学会事務局と大会実行委員会の業務の棲み分けは今後検討していく必要があるとの意見もあった。

4 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、今後の委員会活動についての報告があった。

- ・委員会内に、国際化・国際発信担当、現職院生担当、研究論文投稿奨励担当、実践事例投稿奨励担当、研究倫理担当のワーキングを置いて取り組んでいく。
- ・紀要64号では、新公共管理、EBPM、データ駆動型教育(教育再生実行会議)等の動きを、学校経営でどのように引き取るのかという観点から、「エビデンスに基づく学校経営の可能性と功罪」(仮)を特集テーマとし、1. 先行研究からみるデータ依存の弊害と課題(仮)、2. データ駆動型学校経営の可能性(仮)、3. 海外事例からみるデータ依存の弊害と課題(仮)に加え、会員に向けて公募する。
- ・65号、66号にも仮特集テーマを考えているが、今後、さらに検討していく。
- ・全号ともに、執筆者と常任編集委員との研究会を経て執筆することとし、また、執筆者には国際的発信の可能性を考慮して依頼する。
- ・このほか、紀要掲載記事の精選も示されたが、J-STAGE との関係もあり、すでに必要最小限の条件の登載になっている旨、前紀要編集委員長であった曾余田理事からの説明があった。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、明日(8月30日)、委員会開催を予定しており、次回の常任理事会で報告したい

旨、説明があった。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、今後の委員会活動について国際的な情報発信と情報受信に重点をおき、英語による論文執筆をゴールとした会員の活動を支えるような情報収集と共有を行いたいとの説明があった。また、コロナ禍に鑑み対面型の国際イベントを開催せず、委員会費として措置されている活動費については、多様なオンラインイベントの開催費用などに充当していく旨、報告があった。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、いろいろな学校の学校経営に関する実践を教育経営研究の観点で意味づけした内容とした公開研究会(年数回を予定)を開催し、できるならば事例集を刊行できる活動にしていきたい旨、報告があった。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会

元兼委員長より、委員を共同研究者とした科学研究費申請「新型コロナウイルス感染症を契機とした『学校』の再定義ー学校再開プロセスの検証ー」が7月に採択決定し、マンスリーCOVID-19研究会の開催と併せて活動していく旨、報告があった。

5 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事より、名誉会員制や学会褒賞のあり方について、他の学会の仕組みも参考にしながら進める旨、説明があった。

(2) 教育関連学会連絡協議会担当

末松理事より、今後、関係を深める中で活動を展開していきたい旨、説明があった。

(3) 外部機関連携担当

植田理事より、これまでの継続性も踏まえつつ国内外との連携協力を進めていく旨、説明があった。これについて、前担当だった南部理事から、日本PTA全国協議会との連携は進展が少なく、引き継ぐべきことはないとの申し出があった。

(4) ラウンドテーブル担当

曾余田理事、南部理事から、将来構想検討プロジェクトでの検討を通じて、具体的な企画を考えていきたい旨、説明があった。

(5) 若手フォーラム担当

末松理事から、若手が運営する形でワーキンググループを設置して進めたい旨、説明があった。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より、日本教育社会学会で策定された新しい研究倫理も参考にしながら進めて行きたい旨、説明があった。また、研究についての審査機関がない会員からの投稿への対応や、研究倫理に関するトレーニング機会の不足している会員への対応が今後の課題との考えが示された。

6 その他

(1) 前事務局長水本理事より、本年度総会における会則改正に際し、附則の条数に誤りがあった旨、説明がなされ、学会ホームページ掲載時に修正したことが報告された。また、紀要第50号の残部について、在庫管理表では38冊となっているにもかかわらず、実際には35冊しかなく、調査したものの原因がわからなかった旨、報告があったが、この点についての対応は、今後、事務局で検討していくことになった。

(2) 雲尾事務局長より、全国大学院生協議会(全院協)からの協力要請(2021/08/16 19:13 メール)に対して、前例に倣い、学会HPに掲載したことが報告された。また、学会HPを新役員体制として更新済みであることが報告された。

<審議事項>

1 会長代行の選任について

木岡会長より「会則第10条第1項後段にある『会長に事故あるときは、理事会の推薦により理事の一人がその職務を代行する』について、常任理事会の互選により選出したい」との提案に基づき、審議した結果、曾余田理事を選任した。なお、会長代行に関し、木岡会長から、「会長が何らかの事情で永続的に業務遂行不能となったことが判明した場合、会長代行がその判明時点以降の残任期間、会長業務を所掌する。その場合、役職は会長代行のままとし、会長への昇格は行わない。」を理事会の申し合わせとし、全国理事会に諮る、という旨の提案がなされ了承した。

2 2021年度の活動計画について

(1) 常任理事会の日程等について

雲尾事務局長より、会長提案をもとにして、常任理事会の隔月開催(偶数月の下旬で調整する)の提案があり、審議の結果、了承した。ただし、各種委員会等の活動報告については毎回である必要はなく、スリム化した内容とし、学会の将来構想や課題に関する協議やアイデアの共有の場とすることを確認した。

(2) 学会ニュースの編集・発行について

雲尾事務局長より、前例にならった提案はあったものの、常任理事会の回数増加、海外ニュースについての国際交流委員会のこれからの検討など不確定要素も多いため、内容の変更はあることを確認したうえで、スケジュールについてはおおむね12月依頼、2月発行で進める原案が了承された。

3 第63回大会以降の開催担当機関について

木岡会長より、2001年以降の大会開催校一覧をもとに、2023~25年の3年分の開催担当機関の提案があったが、候補機関と事前調整の上で次回以降に再提案することになった。

2. 2021年度第3回常任理事会報告

日時: 2021年10月24日(日) 16:00~18:00

場所: オンライン(Zoom会議)

出席者: 木岡一明(会長)、青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広齋子、末松裕基、曾余田浩史、笠沙知章、水本徳明、元兼正浩(常任理事会構成メンバー)
雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)、大野正親、安田一郎(幹事)

<報告事項>

1 会務報告

雲尾事務局長より 2021年10月24日現在の会員総数は605名、8月29日の常任理事会以降、新入会員は2名であることが報告された。寄贈図書については、8月29日の常任理事会以降2冊であることが報告された。

2 第62回大会について

安藤大会実行委員会事務局長より、オンラインによるシンポジウムを企画していること、また、プログラム全体の案やZoomの運用計画等は、次回常任理事会で提示されることが報告された。なお、千葉大会では1か月間のZOOMアカウントを取得し各種委員会もすべて大会校で開いたこと、広島大会では学会事務局と大会実行委員会をつなぐZOOMが設定されていたことに鑑み、これらについても今後検討していく旨の説明がされた。

3 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、従前より回数を多くした査読により掲載数の増加を目指していくとの報告があった。一方、投稿資格(9月1日現在の会員で、会費支払いについては問われない)について検討の余地があるとの説明がされた。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、コロナ禍での社会変化がどう捉えられているかという観点から文献のレビューに取り組んでおり、これにより教育経営の理論的課題を探索整理していくとの報告があった。なお、課題研究は1本を予定していると説明された。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、委員の登壇による英語論文についてのオンラインセミナーの実施を検討しており、2022年3月、及び6月の大会期間前後の他と重ならない時間枠で設定の方向であるとの説明がされた。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、実践例の範囲について協議しており、学校の経営事例に限定せず、多様な事例を取り上げる方針であるとの報告があった。現在、紀要で扱われた実践例についてその理論的意味づけを検討している旨の説明があった。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会 (COVID-19 対応特別委員会)

元兼委員長より、9月、10月にマンスリー研究会を実施したとの報告があった。

4 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当 特になし

(2) 教育関連学会連絡協議会担当 特になし

(3) 関係機関連携担当

植田理事より、教職員支援機構との連携の進捗と方向性について報告があり、了承された。

(4) ラウンドテーブル担当 特になし

(5) 若手フォーラム担当

末松理事より、ワーキンググループを設け、若手のための自由な議論の場、交流の場を形成する方針と取組について報告された。

(6) 研究倫理担当 特になし

5 第63回大会以降の開催担当機関について

木岡会長より、2023年度の大会を筑波大学においてお引き受けいただけるとの内諾が得られた旨、報告があった。それ以降については、今後も引き続き理事が所属されておられる機関を中心に打診していくことにしたいとの説明があった。

<審議事項>

2021年度の活動計画について

学会ニュースの編集・発行について

雲尾事務局長より、前回お示ししたスケジュールで進めたいため、今回内容を確定し、執筆依頼したいとの提案に対して、青木国際交流委員長より、「4. 各種委員会からのお知らせ」は従来どおりとし、「7. 海外ニュース」は掲載しないとの申し出があった。これを承けて一部修正の上、事務局案が了承された。

3. 2021年度第4回常任理事会報告

日時：2021年12月26日(日) 10:00~12:00

場所：オンライン (Zoom 会議)

出席者：木岡一明(会長)、青木栄一、安藤知子、植田みどり、貞広斎子、末松裕基、曾余田浩史、竺沙知章、南部初世、水本徳明、元兼正浩(常任理事会構成メンバー) 雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)、大野正親、水野清隆、安田一郎(幹事)

<報告事項>

1 会務報告

事務連絡

雲尾事務局長より、前回10月24日の常任理事会翌日以降、新入会員7名を加え612名の会員現況であること、年度末退会予定者1名がいること、寄贈図書7冊があったことが報告された。

2 第62回大会について

安藤大会実行委員会事務局長より、2022年6月3日~5日にオンライン開催の予定であること、プログラムは例年と同じような内容になる予定であること、懇親会はワンルームでブレイクアウトルームを活用する形で考えていること、について説明があった。後援について地元の教育委員会への依頼を考えており、地元の教員が参加できる方向で内容(シンポジウム:学校経営、教育実践に近いところでの企画)等の設定を考えている旨の報告がされた。

これに対し、[若手研究者のための研究フォーラム]について後日研究フォーラム担当の方で希望日時を提案すること、特別委員会としては自由研究発表で発表すること、紀要編集委員会としては土曜の昼(ランチョンミーティング)を設定してほしいこと、が意見表明された。

3 各種委員会活動計画について

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長より、紀要(64号)の編集状況についての報告があった。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、コロナ対応関連の文献レビューに重点を置いていること、大会時課題研究の内容、および学術研究賞推薦文面について、報告があった。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、2022年3月にオンラインイベントを開催すること、同年6月にもオンラインイベントを検討していること、夏の書評オンラインイベント(日本教育行政学会国際交流委員会との共催)で青木栄一会員監訳『アメリカ教育例外主義の終焉—変貌する教育改革政治』(東信堂、2021年)を扱い著者ヘニグ教授にはビデオメッセージを依頼し(予定)、後日メールで質問に回答をお願いする予定であること、関連学会の国際交流委員会(および類似委員会)との連携を深めることについて検討中であること、が報告された。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、研究会の開催報告があり、2回目の開催は今後検討中であることと、実践研究賞の推薦文についての報告があった。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会 (COVID-19 対応特別委員会)

元兼委員長より、進捗状況について、報告があった。

4 担当理事活動方針・予定等について

(1) 褒賞担当

水本理事より、学術研究賞、実践研究賞、功労賞について説明と次回提案の報告があった。

(2) 教育関連学会連絡協議会担当 特になし

(3) 外部機関連携担当 特になし

(4) ラウンドテーブル担当

曾余田理事より、協議事項で扱いたいと説明された。

(5) 若手フォーラム担当

末松理事より、「若手研究者のための研究フォーラム」について説明があった。

(6) 研究倫理担当 特になし

5 その他

学会ニュースについて

雲尾事務局長より、前回常任委員会で第2号の発行スケジュールも含めお認めいただいたが、本日

の常任理事会の議事録(3. 2021年度第4回常任理事会報告)確定後でなければ執筆できない部分があるため、スケジュールを変更することとされた。

1月11日に常任理事会議事録確定し、10日間遅くして1月20日原稿締切、4日間遅くして2月14日発行予定である旨の説明があった。

<審議事項>

1 日本教育学会事務局・教育関連学会連絡協議会事務局への対応について

雲尾事務局長より、日本教育学会から大会の開催予定の問い合わせに対し、回答項目は事務局でも回答可能であるが、大会報告への対応も必要となるため、大会担当理事にお任せしたい、このメールは当初、貞広理事のところに来たものをご転送いただいたものであるもので、貞広理事より何かあれば補足願いたい、との説明があった。これに対し、他の会からのメールの送付先・担当等については整理が必要であり、今回は事務局から回答することが確認された。

2 機関からの依頼について

雲尾事務局長より、紀要論文について、学術論文データベース(EBSCOhost: "エブスコホスト")へ収録依頼が来ていることについて、可否のご検討を願いたいこと、東大をはじめ多くの大学図書館で利用されていることは確認できた。東京工業大学の契約額、新潟大学における経済学部の利用状況なども参考にあげてあることが説明された。これに対し、他学会の対応等を調べて、次回検討することが確認された。

3 共同研究グループ「フィールドワークとハラスメント(HiF)」依頼への対応について

雲尾事務局長より、調査依頼の内容をご確認いただきたい、過去の対応事例としては8月に院生協議会に協力している、1月11日が回答期限であることが説明された。これに対し、「HPへの掲載可」で事務局が回答することが確認された。

4. 各種委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会(紀要編集委員会委員長 貞広 齋子)

常任理事会報告をご参照ください。

2. 研究推進委員会(研究推進委員会委員長 笠沙 知章)

第62回大会での課題研究では、「教育経営学研究の新機軸の探究(1)」として、今日の社会状況、とりわけコロナ対応に関わる文献をレビューすることにより、主として、教育経営学研究の成果やその言説を分析し、研究の限界を探ることにより、これからの研究の新機軸を探究する基礎作業を行うことを目的として議論を進めております。

報告は、第一に、コロナ対応関連の文献をレビューし、そこでの問題の捉え方、用いられている概念、問題提起、提案されていることを分析し、その特徴を整理する。第二に、今日の状況に対して、教育経営学の理論、概念の有効性、限界を分析する。第三に、他の研究領域、とりわけ人を対象とする学問研究の研究者から、今日の社会状況の本質について問題を提起してもらう。これらを通して、教育経営学研究の限界とその克服のための課題を議論する。以上のような内容を考えております。

3. 国際交流委員会(国際交流委員会委員長 青木 栄一)

常任理事会報告をご参照ください。

4. 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 安藤 知子）

常任理事会報告をご参照ください。

5. 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会報告

（特別委員会委員長 元兼 正浩）

常任理事会報告をご参照ください。

5. 日本教育経営学会第62回大会実行委員会より（事務局長 安藤 知子）

日本教育経営学会第62回大会（大会校：上越教育大学、大会実行委員長：菅原 至）は、2022年6月3日(金)から5日(日)にかけて開催いたします。今年こそは対面で、との声も多くいただいておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大が予断を許さない状況でもありますので、残念ではありますが、オンライン開催に決定させて頂きました。大会プログラムは、通常どおり、1日目(金)の午後から各種委員会、全国理事会、ラウンドテーブル、若手研究者のための研究フォーラム、2日目(土)は午前中に自由研究発表、午後からシンポジウム、総会、オンライン懇親会、3日目(日)は午前中に自由研究発表、午後から課題研究、実践研究フォーラムなどを予定しています。

シンポジウムのテーマは「新しい教育の形と教育経営」として検討を進めております。今日的な課題の多様化に加えて covid-19 の拡大、GIGA スクールの加速化など、学校は多くの社会的問題に翻弄されながらその教育の在り方を問い直すことを求められています。特に、少子化や貧困の問題では、学校外でも多様なアクターが社会問題、子育て問題にリンクする形で「教育」に関わろうとしており、教育行政や教育経営はこれまで以上に柔軟で広い視野を持って新しい教育の形を議論しなければならない局面に立っています。本シンポジウムでは、地方の小規模教員養成大学での開催ということも考慮して、「少子高齢化する地方」という地域的状况も背景におきながら、これにとどまらず広く新しい教育の形を模索する契機となるような議論を展開したいと考えております。

自由研究発表の申込〆切は3月13日(日)です（申込は学会ウェブサイトをご覧ください）。大会の詳細につきましては、4月上旬にメール配信および学会ウェブサイトにて公開予定の大会プログラムにてお伝えいたします。オンラインでの大会となりましたが、充実した大会となるよう準備を進めてまいります。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

6. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

<学術研究賞の推薦のお願い>

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧）。したがって、今回は2020年4月1日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状及び業績三部 |
| ○締切 | 2022年3月3日(木)必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長：竺沙 知章 |
| ／問い合わせ先 | 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地
京都教育大学大学院連合教職実践研究科
E-mail: tchikusa@kyokyo-u.ac.jp |

＜実践研究賞の推薦のお願い＞

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」(申し合わせ)に従って選考を行いますので、ふるって推薦(自薦も可)をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|----------------------------|
| ○提出物 | 推薦状および業績三部 |
| ○提出期限 | 2022年3月3日(木)必着 |
| ○提出先 | 実践推進委員長：安藤 知子(上越教育大学) |
| /問い合わせ先 | 〒943-8512 上越市山屋敷町1番地上越教育大学 |
| | Tel: 025-521-3378 |
| | ※できるだけメールでお問い合わせください。 |
| | E-mail: tomoko@juen.ac.jp |

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

* 「選考基準」(申し合わせ)

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」(『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規 3①)

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)

②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

○推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

7. その他

★会員の現況（2021年12月26日現在）★

(1) 会員総数 612名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	62	205	98	124	69	52	2	612

(2) 新入会員 11名（2021.7.23～2021.12.26）

(略)

★寄贈図書★（2021.8.30～2021.10.24）以下の順は事務局到着日時による

- 本図愛実編著、貞広斎子、山下絢、米原あき、倉光恭三、丸山千佳子、加藤聖一、笹村恵司著『グローバル時代のホールスクールマネジメント』、ジダイ社、2021年9月
- 国立教育政策研究所『「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」(学校改善チーム)中間報告書(米国・中国調査)』2021年8月
- 阿内春生著『教育政策決定における地方議会の役割ー市町村の教員任用を中心として』、早稲田大学エウブラクシス業書031、早稲田大学出版部、2021年11月
- 鳥居朋子著『大学IRと学習・教育改革の諸相ー変わりゆく大学の経験から学ぶ』、玉川大学出版社、2021年12月
- 京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーションセンター監修、南部広孝編著『検証 日本の教育改革ー激動の2010年代を振り返る』学事出版、2021年10月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科論文集『学校教育学研究論集』第44号、2021年10月
- ダン・ローティ著、佐藤学監訳、織田泰幸、黒田友紀、佐藤仁、榎景子、西野倫世翻訳『スクールティーチャー 教職の社会学的考察』学文社、2021年11月
- 中村高康、松岡亮二編著『現場で使える教育社会学ー教職のための「教育格差」入門』、ミネルヴァ書房、2021年10月
- 東京大学大学院教育学研究科『教育行政学論叢』第41号、2021年10月

★事務局からのお知らせとお願い★

(1) 2020年4月から会員管理システム「シクミネット」の運用を開始しております。会費納入管理や会員のみなさまの会員情報管理のために、『シクミネット』の利用・活用にご協力ください。『シクミネット』の詳細については学会HPを参照ください。

また、2021年度の会費が未納の会員には、「会費納入のお願い」と『マイページ』を通じた会費のお支払い方法を、再度メールまたは郵送させていただきました。

未だログインまたは2021年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額8,000円です。早期のお支払い（遅くとも年度内の納入）にご協力願います。なお、2年間以上会費の納入を怠った場合（2020年度会費未納の場合）、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。

ご自身のログインID（会員番号）が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

※2022年1月31日までに学会事務局が得た情報にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況については、「マイページ」にてご確認ください。それが難しい場合には、学会事務局までお問い合わせください。

(2) 2020年4月より、入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

(3) 2020年度以降、学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ（管理者）」と表示されます。これまでに、大会の延期や総会の開催方法、会費納入等に関するご案内をお送りしております。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらない会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。

(4) 2021年度・2020年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第63号・62号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。

(5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。「マイページ」にログインできない会員におかれましては、住所・所属等の変更の旨を事務局までお知らせください。

(6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。

(7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認ください。よろしくお願いいたします。

(8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円（送料は申込者負担で原則着払い）で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、43、44、47、50、51、52、53、54、55、56、57号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。

(9) J-Stageに本学会紀要第62号（2020年7月刊行）をアップロードしました。

発行元

事務局 : 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンス講座 風岡研究室内
電話 0566-26-2559
E-mail jimu@jasea.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくがございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名 : 日本教育経営学会
口座番号 : 00150-4-599392
銀行口座 銀行名 : ゆうちょ銀行
店名 : 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)
預金種目 : 当座預金
口座番号 : 0599392